

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232360	愛知県	みよし市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	学校現場では、学校長からの指示に対して臨機応変な対応を即座に行う必要がある。委託業者をほさんだ場合、そうした対応が難しく、現場の混乱が危惧されるため、当面は現行通り専任職員と臨時職員で対応し、委託については学校の意見も聴取しながら、慎重に検討していく。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										46.2%	3.2%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模から考えて設置することでかえって事務量が増加する恐れがあるため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、指定管理者導入に向け検討中のため。	1	指定管理者導入に向けて検討中である。	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	一部、現在、指定管理者導入に向け検討中のため。	0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	高齢者等の雇用の安定に関する法律の趣旨に基づき、シルバー人材センターへ委託することにより、同法人を支援することを趣旨としているため。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当	0		46.3%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	公平な住宅確保を実現する観点から事業主体としての役割が必要であり、入居者の決定や公営住宅法上の事業主体が行うこととされている事務を指定管理者に行わせることは適当ではないため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市自ら主体となって運営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設のため。	0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	令和元年度に図書館学芸交流プラザ管理運営検討委員会において検討した結果、自分の間、直営とすることを決定したため、自治体職員を常駐させる。	1		18.7%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	市内外からの照会に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づく立寄物の届出施設としての役割と機能を踏まえて、市が主体となり直接管理運営する必要がある。	1		26.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市と地区(地区)で今後の運営・管理方針が合意するまでの間、直営とする。	0		17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	当該日常生活圏域内に受託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	1		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって職員を常駐させることで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	1		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	当該日常生活圏域内に受託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	13		24.2%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
類型		実施率(類似団体)
自治体クラウド		40.9%
単独クラウド		78.5%
全国		
自治体クラウド		46.5%
単独クラウド		53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	0	作成予定	○	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
88.2%	91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体